

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)		令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
商工労働部	産業政策課	産業振興新規施策企画調査事業	126,377	5,117	頑張る中小企業応援補助金	117,338	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	1
商工労働部	イノベーション投資促進室	(仮称)アクセラレーション投資促進事業	3,000	0	投資誘導運営	3,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	3
商工労働部	イノベーション投資促進室	企業投資促進事業	537,546	274,546	市内拠点強靱化促進補助金	33,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	5
					先端設備等導入支援補助金	225,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
商工労働部	商業流通課	がんばる商店街支援事業	82,180	72,180	地域の持続的発展のための商店街支援事業	40,000	30,000	内容を精査	対象、規模等の精査	9
商工労働部	ものづくり支援課	製品・技術開発支援事業	31,072	16,208	堺市ものづくり新事業チャレンジ補助金	10,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	11
商工労働部	ものづくり支援課	伝統産業振興事業	76,294	65,192	戦略的産業観光推進事業補助金	5,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	13
					伝統産業・ベンチャー企業共創促進補助金	5,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
					伝統産業ブランド創出促進事業	8,000	8,000	要求通り	—	
商工労働部	ものづくり支援課	経営サポート事業	508,385	420,013	中小企業BCP・強靱化支援補助金	20,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	17
					デジタル人材育成支援補助金	6,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
					中小企業デジタル化促進補助金	33,500	14,288	内容を精査	対象、規模等の精査	
					PFSによる新たな女性就労支援サービスの市内実装推進事業	15,209	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)		令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
商工労働部	ものづくり支援課	起業・創業支援事業	113,785	101,655	ベンチャー調達制度	1,500	1,000	内容を精査	対象、規模等の精査	22
					スタートアップ実証推進事業	10,500	7,000	内容を精査	対象、規模等の精査	
					スタートアップ・グローバル化促進事業	6,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
商工労働部	ものづくり支援課	金融対策事業	4,049,782	4,028,950	新型コロナウイルス感染症対策保証料助成制度	15,000	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	26
					融資相談等受付窓口業務委託料	5,832	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	
商工労働部	雇用推進課	地域就労支援事業	16,641	16,641	地域就労支援事業の拡充	801	801	要求通り	—	28
商工労働部	雇用推進課	さかいJOBステーション事業	98,100	97,638	さかいJOBステーション事業の拡充	2,629	2,167	内容を精査	対象、規模等の精査	30
商工労働部	雇用推進課	雇用労働環境の向上	20,604	7,122	Web合同企業説明会の実施	13,200	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	32
商工労働部	雇用推進課	多様な人材の雇用支援事業	10,145	8,721	障害者雇用貢献企業認定制度の拡充	500	500	要求通り	—	34

## 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号  
4-(4)

局・課名： 産業振興局 産業政策課

事業名	産業振興新規施策企画調査事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			5,856	5,920	126,377	
<p><b>【目的】</b></p> <p>税収の涵養と雇用の創出・確保をもたらし、地域の持続的発展を支える経済基盤の形成を図るための新しい産業振興施策を立案するとともに、基礎調査、企画検討を行う。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p><b>【地域産業経営動向調査】</b> 堺市管内事業所の経営動向の実態を年四半期毎(3月期・6月期・9月期・12月期)に調査し、業況判断指数DI値等により景気動向を把握することで、今後の事業活動の参考資料とする。</p> <p><b>【頑張る中小企業応援補助金】</b> 新しい生活様式に伴う変化への対応に取り組む市内中小事業者の前向きな投資を支援するため、国の「小規模事業者持続化補助金」と「IT導入補助金」について、本市が独自に15%の上乗せ補助を実施する。</p> <p><b>【今年度要求のポイント】</b></p> <p>産業振興施策の企画立案に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を鑑み、令和2年度補正で対応している市内中小事業者向け支援策を引き続き要求する。</p>	<p><b>債務負担行為</b></p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)				
		<b>主な要求内容</b> (単位:千円)				
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	地域産業経営動向調査	1,261	1,261	委託料		
	産業振興に係る計画等策定	3,449	2,949	委託料等		
	堺産業懇談会負担金	410	410	負担金他		
	堺・泉北ベイエリア新産業創生協議会負担金	200	0	企業投資促進事業にて要求		
	産業活性化基金積立金	270	264	基金積立金		
	人材派遣委託料	0	3,739	補助金事務対応		
	頑張る中小企業応援補助金	0	117,338	補助金		
その他	330	416	旅費、事務経費等			
合計	5,920	126,377				
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>						
<p><b>【経過(～2年度)】</b> 地域産業経営動向調査等の実施</p>		<p><b>【3年度】</b> 社会経済情勢・変化を踏まえた企画・調査の検討</p>		<p><b>【今後予定(4年度～)】</b> 社会経済情勢・変化を踏まえた企画・調査の検討</p>		
<b>その他 特記事項</b>						
<p>関連事業:</p>						

# 【令和3年度当初予算】新型コロナウイルス感染症関連堺市独自施策

## 堺市頑張る中小企業応援補助制度 【121,260千円】

### 事業目的

- 新型コロナウイルスによる業況悪化に直面している市内中小事業者の事業継続は喫緊の課題。
- ウィズコロナ期における国の中小企業向け緊急対策事業の中核である「中小企業生産性革命推進事業」を最大限活用しやすくするため、新しい生活様式に伴う変化への対応に取り組む市内中小事業者の前向きな投資を後押しすることを目的。

### 事業概要

#### ■ 「中小企業生産性革命推進事業」の活用支援

(内訳)	支援対象	補助上限 (補助率)
持続化補助金	小規模事業者の販路開拓等	50～100万円 (2/3～3/4)
IT導入補助金	ITツール導入による業務効率化等	450万円 (1/2～3/4)

- 上記2補助金の事業者負担分について、市が独自に15%上乗せ補助  
⇒事業者の実質負担は、最大90%まで軽減
- 市内企業相談窓口機関との連携による補助金活用相談から経営支援まで一貫支援  
(堺市産業振興センター、堺商工会議所、S-Cube等)

## 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号  
4-(4)

局・課名 : 産業振興局 イノベーション投資促進室

事業名	(仮称)アクセラレーション投資促進事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額
					0
<b>事業概要</b>  <b>【目的】</b> 本市産業におけるイノベーションの創出において、スタートアップや研究開発型企業は重要な存在であるが、その事業運営に当たり、資金調達が必要な課題となっていることから、民間投資会社等と連携し、資金調達を支援する取組を行う。  <b>【内容】</b>  ベンチャーキャピタルやオープンイノベーションに取り組む大企業等(以下「VC等」)のうち、本市における活動を希望するものを募集し、市が審査・認定を行い、その認定VC等が出資を行うスタートアップ等の企業に対し、その事業費の一部を市が補助する制度を創設する。 また、スタートアップやVC等へのアプローチに資する事業の企画運営を民間に委託し、事業推進を図る。  <b>【今年度要求のポイント】</b>  VC等からの投資を市内スタートアップへ誘導し、成長段階に応じたスタートアップ支援と連動させ、スタートアップの成長を加速化	<b>債務負担行為</b>	期間		要求額(千円)	
		R3 ~ R5		40,000	
	<b>主な要求内容</b> (単位:千円)				
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
	アクセラレーション補助	0	0	債務負担 40,000千円	
	投資誘導運営委託	0	3,000	委託料	
		合計	0	3,000	
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>					
<b>【経過(～2年度)】</b> スタートアップ等支援制度の検討		<b>【3年度】</b> ・認定VC等の募集・認定 ・認定VC等の出資先企業に対する事業費補助の認定		<b>【今後予定(4年度～)】</b> ・認定VC等の出資先企業に対する事業費補助の実施	
<b>その他 特記事項</b>					
関連事業:					

# (仮称) スタートアップ投資支援事業 (案)

スタートアップや研究開発型の企業の大きな課題は資金調達であり、ベンチャーキャピタルやオープンイノベーションに取り組む大企業等（以下VC等）の投資や協働を誘導するため、本市でVC等を募り、VC等と協調して資金調達を支援。アクセラレーション関連事業とも連動を図る

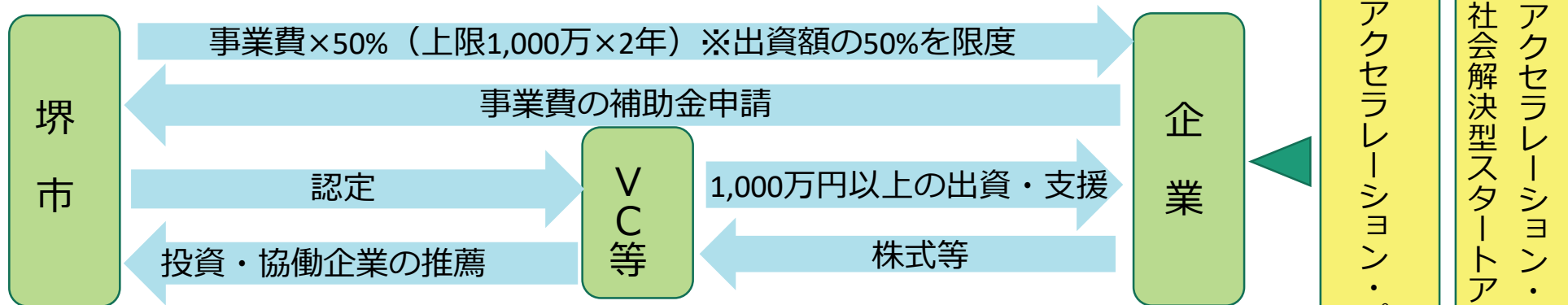
スタートアップ：新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供したり、社会に貢献することによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業。ゼブラ企業は、持続可能な成長を掲げ、利益と社会貢献をめざすスタートアップ

## 1. 協働VC等の募集・認定

本市事業との協働を希望するVC等を募集し、支援計画を審査。有識者等の審査会において、ポリシー、投資実績、ハンズオン、オープンイノベーションの取組状況などをもとに審査し決定

## 2. スタートアップへの支援

VC等から1,000万円以上の出資を受けたスタートアップ企業に対し、その翌年度より2年間、事業費に係る補助金を交付



補助対象経費：施設改修費、設備費、人件費(上限500万/年)、委託・外注費、通信費、知財関係費用、施設等賃料（家賃補助との併用不可）、使用料、広告宣伝費、印刷製本費などを想定

## 3. スタートアップ企業の集積促進 (既存)

VC等から500万円以上の出資を受けたスタートアップ企業は、中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金の対象となり、1年目50%、2年目40%、3年目30%の賃料補助を実施 (ICT関連企業の場合、10%UP)

# 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

4-(6)・5-(3)

局・課名：産業振興局 イノベーション投資促進室

<b>事業名</b>	<b>企業投資促進事業</b>			<b>事業費(千円)</b>	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
					309,268	295,981	537,546	
<b>事業概要</b>	<b>【目的】</b>				<b>債務負担行為</b>		<b>要求額(千円)</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市産業のさらなる成長発展に向け、特に成長産業分野や研究開発機能の強化に重点を置き、関連投資の呼び込みを図る。</li> <li>都市拠点(都心・中百舌鳥・泉ヶ丘地域)において、各拠点の特性に応じた業務系機能の集積を図ることにより、産業活性化、雇用拡大等を図る。</li> <li>世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンゼロに貢献する革新的技術に関する投資を促進する。</li> <li>企業の市内拠点の機能強化を促進することで、拠点の持続性を高め、市外流出の防止を図る。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、中小企業の生産性向上に向けた取組を支援し、競争力強化を促進する。</li> </ul>				期間			
					R3 ~ R7		1,365,000	
	<b>【内容】</b>				<b>主な要求内容</b> (単位:千円)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■イノベーション投資促進条例による投資促進 同条例の運用による企業投資に対する固定資産税等の市税の軽減措置</li> <li>■企業成長促進補助金 本社機能、研究開発施設、中小企業の成長産業分野に係る投資に対する補助</li> <li>■賃貸オフィスビル設置促進補助金 都市拠点における賃貸オフィスビル建設に対する補助</li> <li>■業務系機能集積促進事業等補助金 都市拠点における事業所新設に対する賃料補助や、中百舌鳥地域におけるフレキシブルオフィス開設に対する補助</li> <li>■(仮称)グリーンイノベーション投資促進補助金【新規】 カーボンゼロに繋がる革新的技術に関する投資に対する補助</li> <li>■(仮称)市内拠点強靱化促進補助金【新規】 市内拠点への中核的機能移転、工場内未利用地の活用及び操業環境の改善に係る投資並びに中核企業の市内再投資に対する補助</li> <li>■先端設備等導入支援補助金【新規】 中小企業の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に対する補助</li> </ul>				<b>項目</b>	<b>2年度予算</b>	<b>3年度要求額</b>	<b>内容・積算等</b>
					条例運用・工場立地法関連事務	3,064	2,129	謝礼金、旅費等
					企業成長促進補助金	265,824	237,050	債務負担現計化、R3認定予定分 債務負担 450,000千円 債務負担 200,000千円
					賃貸オフィスビル整備促進補助金			
					業務系機能集積促進事業等補助金	24,740	38,314	
					中小企業操業環境改善支援補助金	1,500	1,000	
				グリーンイノベーション投資促進補助金			債務負担 525,000千円	
				市内拠点強靱化促進補助金		33,000	債務負担 190,000千円	
				先端設備等導入支援補助金		225,000		
				ベイエリア協議会負担金及びその他	853	1,053	企業投資促進ツール作成費等	
				合計	295,981	537,546		
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>								
<b>【経過(～2年度)】</b>				<b>【3年度】</b>		<b>【今後予定(4年度～)】</b>		
令和2年4月に、イノベーション投資促進条例を制定。成長産業分野等の投資や、都市拠点における事業所立地に対する補助制度も整備し、企業投資を促進。				金融機関・不動産事業者等の民間ネットワークや、大学・産業支援機関等とも連携し、各支援策を活用して企業投資を促進。		費用対効果を検証の上、事業を実施		
<b>その他 特記事項</b>								
関連事業:								
<b>【今年度要求のポイント】</b>								
成長産業分野や研究開発機能に重点を置いた企業投資促進や、各都市拠点の特性に応じた事業所集積促進に加え、カーボンゼロに貢献する革新的技術に関する投資や、市内企業の拠点機能を強化し拠点の持続性を高める投資を促進する制度を新設する。								

## 事業目的・概要

- 世界の喫緊の課題である気候変動問題に、規制ではなくビジネスベースで対応する「環境と成長の好循環」による脱炭素社会の実現に向け、カーボンゼロにつながる投資を誘導し、雇用の創出と税源涵養と共に、産業部門のCO2削減や、革新的技術を用いた製品の海外展開等による域外でのCO2削減に貢献する。
- カーボンゼロにつながる革新的な技術に係る工場や研究所、施設等への投資やCO2削減に資する投資に対し補助する。

## 補助金の概要

- 工場、研究所、特定施設（発電施設、水素ステーション等）が対象
- 土地を除く設備投資額が大企業は10億円以上、中小企業は1億円以上（設備のみの投資も可。水素ステーションは5,000万円以上）
- CO2削減見込み量の算定及び事業実施後の実績報告及び市のフォローアップ調査に協力いただけること

**補助金上限：5億円**

（単年度の交付上限額を1億円とする分割払）

**補助率：投資額×5%**

## 対象事業のイメージ

### 革新的イノベーションの実装

政府の革新的イノベーション戦略や、経済産業省、環境省のロードマップに位置付けられた技術の開発や活用  
大阪府立大学等の大学や公設試験研究機関の研究シーズに基づく事業化  
例) 次世代蓄電池、CO2フリー水素を利用した製鉄、CO2をコンクリートの中に固定化、空気中から直接CO2を回収、バイオプラスチック、人工光合成など

### 水素エネルギー社会の推進

水素エネルギーの利活用に貢献する水素製造や水素関連製品の製造、水素混焼発電、水素ステーションの整備などに対する設備投資

### 工場等のCO2活用

現在、空中に放出しているCO2を排出せずに活用するための設備投資



# (仮称) 市内拠点強靱化促進補助金

## 拠点の永続性を高める機能の誘致

### 【趣旨】

企画部門、情報処理部門、研究開発部門、総務部門など、企業の頭脳となる中核的な組織の市内拠点への移転を促すことで、市内拠点の永続性を高める。

### 【要件】

上記組織を他市の拠点から市内の拠点に移転すること

### 【内容】

- ・移転した組織の従業員数×20万円×3年間（上限額5千万円）
- ・移転に伴う市内拠点の改装費、新規設備取得費、市内拠点への既存設備の移設・設置費の合計額×10%（上限額1億円）

## 作業環境の改善

### 【趣旨】

住工混在地域等における工場操業に伴う騒音、振動の防止・低減や、工業適地以外の地域から工業適地への移転を支援することで、作業環境を改善し事業継続につなげる。

### 【要件】

- ・工業地域又は準工業地域において、防音・防振工事を行うこと(半径50m以内に住宅があり、騒音・振動による苦情を受けていることが必要)
- ・工業適地(工専・工業・準工)以外の工場の場合は、工業適地に移転すること

### 【内容】

- ・<防音・防振工事>設計費、工事費、機械設備費等の2分の1(上限額300万円)
- ・<工業適地移転>設備移設費、移転先工場の建設費・改装費等の2分の1(上限額1,000万円)

## 市内拠点の機能強化

## 拠点の永続性を高め、市外流出を防止

## 工場内未利用地の活用促進

### 【趣旨】

工場内の未利用土地・建物の売却・賃貸を促し、本市内への企業立地を促進するとともに、既存立地企業のインフラ有効活用等を通じた固定費削減・収益化による経営基盤強化を支援。

### 【要件】

- ・工業適地の事業所内に所有する未利用土地・建物を他社に譲渡又は賃貸すること
- ・既存事業を存続すること（撤退を前提としたものは対象外）

### 【内容】

補助対象経費（土壌汚染対策費、建物撤去費、土地分筆登記費、土地測量費、不動産仲介手数料、インフラ・ライフライン等の再整備費用、移転費）×10%（上限額2,000万円）

## 再投資支援による事業拠点の永続化

### 【趣旨】

長年にわたり地域の経済・雇用の基盤を支え、牽引している中核企業に対し、老朽化や事業拡張に伴う事業拠点の建替えや市内移転等の再投資を支援することで、市内における事業拠点の永続性を高める。

### 【要件】

- ・市内で30年以上継続して事業拠点を有していること
- ・老朽化や事業拡張で、建替や移転を行う必要があること(工業適地に限る)
- ・建物の新築・建替・増築に係る費用及び償却資産の取得費の合計額が、中小企業においては5億円以上、大企業においては50億円以上であること

### 【内容】

建物、建物附属設備、構築物、機械設備等の取得費用×5%(上限額1億円)

コロナ禍で前向きな設備投資を行う中小事業者を  
**税制** + **融資** + **補助金** で支援

## 先端設備等導入計画

固定資産税の軽減  
措置(3年間ゼロ)

信用保証協会による追  
加保証(通常枠の2倍)

## 先端設備等導入支援 補助金

先端設備等導入計画の認定  
を受けた設備に対して  
取得費の15%を補助

国の「ものづくり・商業・サービス補助金」「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」などとあわせて利用可能

## 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号  
4-(4)

局・課名： 産業振興局 商業流通課

事業名	がんばる商店街支援事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			50,239	40,180	82,180	
<p><b>【目的】</b></p> <p>「新しい生活様式」に対応しながら、地域の住民やコミュニティのニーズに応える取組を実施する商店街を支援する。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>○(仮称)商店街ソフト事業支援事業補助金 新型コロナウイルス感染症に対応しながら商店街の賑わいを創出するソフト事業を支援する。</p> <p>○(仮称)商店街空き店舗活用支援事業補助金 商店街等が魅力テナントを誘致する取り組み等を支援する。</p> <p>○(仮称)地域の持続的発展のための商業活性化事業 「新しい生活様式」への変化を取り入れながら、現在、商店街に求められている、「役割・機能の複合化」を図る取組を支援していく。</p> <p>○堺市商店街活性化推進事業 堺市、堺商工会議所、商業組織で共同事業を実施する。</p> <p><b>【今年度要求のポイント】</b></p> <p>国における「地域の持続的発展のための商業・まちづくり推進事業(仮称)」に連動し、商店街の空き店舗を活用し、テレワーク拠点やサテライトオフィス等の誘致、コワーキングスペースの開設、子育て機能の整備等に対する支援を行う。</p>	<p><b>債務負担行為</b></p> <p style="text-align: center;">期間 R ~ R</p>	要求額(千円)				
		(単位:千円)				
	<b>主な要求内容</b>					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	(仮称)商店街ソフト事業支援事業補助金	14,000	21,000			
	(仮称)商店街空き店舗活用支援事業補助金	6,000	4,000			
	(仮称)地域の持続的発展のための商業活性化事業		40,000			
	商店街活性化推進委員会負担金	17,000	17,000			
	その他	3,180	180			
	合計	40,180	82,180			
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>						
<p><b>【経過(～2年度)】</b></p> <p>H28 商店街・大型店連携支援事業新設 H30 商業共同施設機能向上支援事業拡充 R1 地域コミュニティ形成促進事業拡充 R2 商店街・大型店連携支援事業を地域コミュニティ形成促進事業に統合</p>		<p><b>【3年度】</b></p> <p>国による支援制度創設、それに連動した市補助制度の創設</p>		<p><b>【今後予定(4年度～)】</b></p> <p>国事業と連携を図りながら事業継続</p>		
<b>その他 特記事項</b>						
<p>関連事業:</p>						

# 地域の持続的発展のための商店街支援事業（案）

## 国の動向

「地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会」による中間取りまとめ（令和2年6月）

- 地域住民やコミュニティにとっての商店街は「買い物の場」から「多世代が 共に暮らし、働き、交流する場」へと変化
- 商店街は「商店が集まる街」から「生活を支える街」への自己変革が必要
- 地方公共団体には、商店街の取組への支援のメインプレーヤーとなることが求められる。
- 国は、広域的な視点、経済社会全体の大きな変化への対応等の観点から、地方公共団体と同調して、商店街を支援することが必要

「地域の持続的発展のための商業・まちづくり推進事業（仮称）の概要  
<スキーム(案)> 中小企業庁作成資料より作成



<ハード事業>

「新たな日常」への変化を取り入れながら、商店街の役割・機能を複合化する取組みを地方公共団体が支援する場合に、国がその費用の一部を補助

（商店街における複合化の例）

- ・ テレワークやワーケーション拠点の整備・誘致
- ・ サテライトオフィスとして使用できる拠点の整備・誘致
- ・ 3密回避のためのオープンスペースの整備
- ・ 子育て機能や医療、創業拠点など多様な機能を整備 等

## 令和3年度予算要求（新規）

国における「地域の持続的発展のための商業・まちづくり推進事業（仮称）」に連動し、

- 商店街の空き店舗を活用し、テレワーク拠点や、サテライトオフィス等の誘致
- コワーキングスペースの開設
- 子育て機能等の整備に対する支援制度を新設

R3予算要求額 **40,000千円**

国 1/2 市 1/2  
1件あたり支援上限額 20,000千円

※ 補助率等については、国の支援制度詳細が判明次第、変更の可能性あり。

今後、当該国の支援制度の詳細が明らかになり次第、テレワーク等の拠点整備や子育て機能の整備について、商店街ニーズの掘り起こし等を行い、年間2件程度の事業実施を目指す。

## 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号  
4-(4)

局・課名 : 産業振興局 ものづくり支援課

事業名	製品・技術開発支援事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			31,512	25,779	31,072	
<p><b>【目的】</b></p> <p>中小企業の核となる優位な製品・技術の開発を支援し、中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化、市内におけるイノベーション創出を目的とする。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>①第二創業促進支援業務 若手経営者等による新事業創出計画の策定を支援する。</p> <p>②技術開発支援コーディネート事業委託 中小企業による産学連携を促進するための専門家支援を行う。</p> <p>③ものづくり新事業チャレンジ支援補助金【拡充】 中小企業が新製品・新技術開発に取り組む際の経費を補助する。</p> <p><b>【今年度要求のポイント】</b></p> <p>堺市産業振興センターによる中小企業支援の活動を効果的に進めることに資する事業予算を計上。</p>	<b>債務負担行為</b>	期間	要求額(千円)			
		R ~ R				
	<b>主な要求内容</b> (単位:千円)					
		項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	
		第二創業促進支援業務	4,864	4,864	委託事業	
		技術開発支援コーディネート事業委託	1,000	1,000	委託事業	
		ものづくり新事業チャレンジ支援補助金	15,000	25,000	補助金 5,000千円×5社	
		スマートものづくり導入支援補助金	4,500	0		
		その他	415	208	会場等借上料等	
		合計	25,779	31,072		
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>						
<b>【経過(～2年度)】</b> ものづくり新事業チャレンジ補助金等の事業を通じて市内中小企業の製品開発を支援してきた。		<b>【3年度】</b> 各種補助事業の執行と堺市産業振興センター専門家による支援をより一体的に実施するなどして、波及効果を高める。		<b>【今後予定(4年度～)】</b> 堺市産業振興センターによる支援活動をより効率的に行い、市内中小企業の製品技術開発を支援する。		
<b>その他 特記事項</b>						
関連事業: 経営サポート事業(堺市産業振興センター事業補助金)						

# R3年度当初予算案

## 堺市ものづくり新事業チャレンジ補助金 【拡充額 10,000千円】

### 事業目的

- ・近畿大学医学部の泉ヶ丘エリアへの移転予定を契機に設立した「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」や「さかい健康医療ものづくり研究会」等、成長産業分野である「健康医療分野」に注力してきており、医工連携による新製品開発等は難易度が高く、一層の支援が必要と考えられる。
- ・グランドデザイン2040では、中百舌鳥エリアが大学や企業が連携して新たなイノベーションが創出する場所とされており、大阪府立大学が新大学に移行し、今後一層の産学連携によるイノベーションの促進を図る必要がある。

### 拡充案

現行補助金制度

3件  
(補助率1/2・上限500円)

新補助金制度 (案)

5件 (補助率1/2・上限500円)

医工連携・産学連携・オープンイノベーション等による製品技術開発支援を拡充することで、製造業を核とした高付加価値な産業構造を形成

グランドデザイン2040や次期SDGs未来都市計画におけるイノベーションの創出へ

#### 【補助金の目的】

中小企業者の製品・技術の高付加価値化や、新分野進出の円滑化等に資することを目的に、新たなものづくりにチャレンジする経費を補助するもの。

## 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号  
1-(5)

局・課名：産業振興局 ものづくり支援課

事業名	伝統産業振興事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			63,427	62,742	76,294	
<b>【目的】</b>  生活様式の変化や安価な海外製品の台頭による需要減退、後継者確保難、認知度の低迷等の課題をかかえる伝統産業事業者に対し、次世代人材の育成、情報発信等の支援を実施し、伝統産業の振興を図ることを目的とする。  <b>【内容】</b>  (1) 伝統産業ブランド創出促進事業【新規】 (2) 伝統産業における戦略的産業観光(バーチャル・オープンファクトリー)推進事業補助金【新規】 (3) 伝統産業・ベンチャー企業共創促進事業【新規】 (4) 伝統産業後継者育成事業補助金 (5) 地場産業振興事業補助金 (6) ツアー・オブ・ジャパン堺ステージ (7) 施設案内サイン修繕事業 (8) 広域PR事業  <b>【今年度要求のポイント】</b>  これまで実施してきた販路開拓、技能の承継や後継者の育成支援に加えて、刃物・注染・線香をはじめとする伝統産業のブランド化を重点的に支援することで、自発的な成長を続ける伝統産業事業者を生み出しながら、堺が誇る伝統産業を守り、広げていく。	<b>債務負担行為</b>  期間 R ~ R	要求額(千円)				
		(単位:千円)				
	<b>主な要求内容</b>					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	伝統産業ブランド創出促進事業	0	8,000	委託料等		
	戦略的産業観光(バーチャル・オープンファクトリー)推進事業補助金	0	5,000	補助金		
	伝統産業・ベンチャー企業共創促進事業	0	5,000	委託料等		
	伝統産業後継者育成事業補助金	15,100	15,100	(継続)910万円+(新規)10件×60万円		
	地場産業振興事業補助金	4,065	3,765	交付実績より算出		
	ものづくり魅力発信業務	500	0			
ツアー・オブ・ジャパン堺ステージ	42,500	38,250	ツアー・オブ・ジャパン堺ステージ開催負担金			
施設案内サイン修繕事業	0	900	委託料等			
広域PR事業	50	50	関連団体負担金等			
その他	527	229	事務経費等			
合計	62,742	76,294				
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>						
<b>【経過(～2年度)】</b> 後継者育成補助金等により伝統産業支援を行いながら、ものづくりマイスター派遣等事業を廃止するなど、事業見直しを進めつつ効果的に事業を行ってきた。		<b>【3年度】</b> 印刷製本にかかる費用等を見直ししながら、伝統産業のブランド化を重点的に支援。		<b>【今後予定(4年度～)】</b> 事業効果を検証のうえ検討し、伝統産業のブランド化支援を拡充。		
<b>その他 特記事項</b>						
関連事業: 経営サポート事業(堺市産業振興センター事業補助金)						

# 令和3年度当初予算案

## 戦略的産業観光（バーチャル・オープンファクトリー）推進事業補助金 【5,000千円】

### 現状

- ・OEM（他社ブランドの製品を製造すること）による事業展開を行う企業が多く、堺産品であることの認知度が不足している。
- ・伝統産業品の確かな技術力、手仕事による品質の高さ、伝統産業に至るまでのストーリー性（背景）がある。
- ・コロナ禍においては、市内外の消費者の来訪による対面でのイベント等、実施に対して抵抗がある。

### 事業目的

消費者の来訪を待つのではなく、職人の技や商品の製造工程など、伝統産業の魅力を市内外の消費者へオンライン体験等を通じて、積極的に情報発信を行うことにより、伝統産業のブランド力を強化することを目的とする。

### 事業概要

オンラインやVR等の技術を活用し、工場見学・製造工程、製品技術のPR等を行う費用など、環境整備に係る経費の一部を補助

（例）ウェアラブル装着機器の購入、ホームページ作成・改修にかかる経費  
動画コンテンツ作成費用、外部専門家への委託費 など

○補助率：1/2、補助上限100万円×5者

○対象事業者：市内伝統産業事業者



## 現状・課題

- 堺の伝統産業界は、**ライフスタイルの変化による需要減退や安価な量産品との過酷な競争**にさらされている。
- また、OEM（他社ブランドの製品を製造すること）による事業展開を実施している企業が多く、**堺産品であることの認知度が不足**している。
- さらに、**固定化された既存の取引先**との関係性を重視するあまり、**新たなチャレンジが生まれにくい環境**にある。
- 一方で、**伝統産業が持つストーリー性**は近代産業にない強みであり、**このようなリソースを生かす事業展開**が求められている。

## 事業目的

- 伝統産業事業者に新たな「風」を吹き込み、従来の発想を打ち破るような新商品・新ビジネスを生み出す。

## 事業概要

## 【事業内容】

- 伝統産業が持つ魅力・技術を新たな視点でビジネスに取り込むため、伝統産業事業者とベンチャー企業・クリエイターが会う場、プラットフォームをつくり、双方のニーズ・シーズを理解する機会を創出する。また、ベンチャー企業・クリエイターから、従来の発想を打破する新プロダクトまたは新ビジネスのアイデアを募集し、事業化を目指すなど、伝統産業の新たな市場開発に取り組む。

## 【対象】

- 市内伝統産業事業者等とのコラボレーションにより、新プロダクトの開発または新ビジネスの創出を希望するベンチャー企業、スタートアップ企業、クリエイターなど

## 事業イメージ

キックオフイベント

伝産事業者のシー  
ズ・ニーズ発表会参加事業者の募集・  
選定

アイデアソンの実施

アイデア選定

選定されたアイデア  
のブラッシュアップビジネスプランの  
発表

伝統産業事業者に新たな気づき生まれ、かつ新たな市場開拓の可能性を生み出す機会を創出、堺の伝統産業のブランド化を推進

## 現状・課題

- 堺の伝統産業界は、OEM（他社ブランドの製品を製造すること）による事業展開を実施している企業が多く、**堺産品であることの認知度が不足**している。
- 特に**コロナ禍において、このような「待ち」の事業形態**では、自らの発意により事業展開することができず、**非常に苦しい**状況下にある。
- さらには、自社商品がないことにより、**一般消費者を意識したデザイン力・企画力の不足**も見られる。
- 一方で、**海外有名ブランドから生産依頼**を受けたり、**著名な料理人からその品質を認められ**たりするなど、**確かな技術力、その品質は高く評価**されている。

## 事業目的

- これまでOEMによるB to B（企業間取引）をメインで行ってきた企業にとって、自社商品を開発し、自ら販路を開拓することは極めて困難である。
- しかし、「待ち」の事業形態を打破したいと考えている、**前向きな企業の取組みは積極的に支援し、堺の伝産品のブランド力強化を推進**する必要がある。

## 事業概要

## 【事業内容】

- **商品開発・商品改良のノウハウを持ち、一般消費者向けのニーズを把握できる事業者と連携、①伝産品の商品開発・商品改良を行い、②首都圏の集客力・販売力ある店舗で販売会を実施**し、首都圏における販売実績をつくりつつ、消費者ニーズのさらなる把握を図る。
- 販売会の際は、「販売元：(株)●●(委託先)、製造元：●●染晒工場(株)」のような形で表記、**「made in 堺」であることを明記し、堺の伝産品のブランド力を強化**しながら、**伝統産業事業者の新たなB to B（B to B to C）を生み出す**。

## 【対象】

- 市内伝統産業事業者

## 事業イメージ

事業説明会

参加事業者の  
募集・選定商品開発・  
商品改良

設計・試作

商品完成・発表

首都圏での  
販売会消費者ニーズ  
還元

伝統産業事業者の商品開発力を向上し、首都圏において質の高い堺の伝産品をPRすることで、ブランド力を強化

# 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

1-(2)・1-(5)・4-(4)・

局・課名：産業振興局 ものづくり支援課

事業名	経営サポート事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
					336,659	387,048
<b>【目的】</b> 中小企業者におけるデジタル化、販路拡大、人材確保等の経営支援を実施し経営基盤の強化に資する。また、堺市及び南大阪地域の中小企業の振興を図ることを目的に設立された堺市産業振興センターへ補助金を支出することにより、効果的な中小企業支援を行う。  <b>【内容】</b> <b>1.中小企業デジタル化促進補助金【新規】</b> 中小事業者がIT・IoT・AI等のデジタル技術を活用して行う生産性向上に資する取組を支援。 <b>2.デジタル人材育成支援事業【新規】</b> 中小事業者のデジタル化を先導する社内人材育成を推進。 <b>3.堺市中小企業BCP・強靱化支援補助金【新規】</b> 中小事業者が策定したBCPに基づくハード整備投資を支援。 <b>4.PFSによる新たな女性就労支援サービスの市内実装推進事業【新規】</b> PFS(成果運動型民間委託契約)により女性の雇用環境を改善に向けた取組を実施。 <b>5.堺市産業振興センター事業補助金【拡充】</b> ①経営支援事業②人材育成事業③需要開拓事業④堺伝統産業会館運営事業⑤会場提供事業 堺伝統産業会館の改修工事及び堺市産業振興センターにおける空調・換気設備更新工事等を実施。  <b>【今年度要求のポイント】</b> ■中小企業デジタル化促進補助金 ■デジタル人材育成支援事業 市内中小企業のデジタル化を強力に推進するため、事業を実施する。 ■PFSによる新たな女性就労支援サービスの市内実装推進事業 PFSによる複数年度事業を実施する。 ■堺伝統産業会館改修工事 堺の伝統産業の振興・情報発信拠点として整備するための改修工事を実施する。	<b>債務負担行為</b> 期間 R4～ R5  要求額(千円) 31,000	(単位:千円)				
	<b>主な要求内容</b>					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	中小企業デジタル化促進補助金	0	30,000			
	デジタル人材育成支援事業	0	6,000			
	堺市中小企業BCP・強靱化支援補助金	0	20,000			
	PFSによる新たな女性就労支援サービスの市内実装推進事業	0	15,209	委託料等		
	堺市産業振興センター事業補助金	373,477	418,254			
	ものづくり商談会等開催事業補助金	6,500	5,500			
	ものづくり魅力発信業務	0	500	委託料等		
人材派遣委託料	0	3,667	補助金事務対応等			
その他	7,071	9,255	事務経費等			
合計	387,048	508,385				
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>						
<b>【経過(～2年度)】</b> H28成長産業分野育成プロジェクト事業を開始 H29事業承継支援事業を開始 H30堺注染職人養成道場(堺市産業振興センター補助事業) H31スマートものづくり支援センターの設置 R1 コロナ禍における各種中小企業支援を実施		<b>【3年度】</b> コロナ禍を踏まえた「新しい日常」に中小企業が遅滞なく対応できるよう、経営基盤強化に資する支援策を拡充		<b>【今後予定(4年度～)】</b> 中小企業の生産性向上やイノベティブな事業創出を更に加速化させる支援を実施		
<b>その他 特記事項</b>						
関連事業： 製品・技術開発支援事業、伝統産業振興事業 さかいJOBステーション事業、地域就労支援事業						

# 令和3年度当初予算案

## 堺市中小企業BCP・強靱化支援補助金【20,000千円】

### 現状・課題

- ・コロナ禍に見舞われ、企業におけるBCP（事業継続計画）策定に対する意識の高まりは過去最高水準となった一方、中小・小規模企業のBCP策定は依然低調。
- ・中小・小規模企業が自然災害や感染症への備えが不十分であることは、地域経済及び地域社会の安全・安心にとっても大きなリスクであり、解消すべき喫緊の課題。

### 施策のねらい

新型コロナウイルス感染症や各種災害時においても事業活動を安定的に継続できるよう、市内中小事業者のBCP策定を促すとともに、リスク対策に関する環境整備の投資を支援することにより、市内中小事業者の事業継続力の強靱化を図る。

### 事業概要

BCPに基づき、事業継続のために必要な環境整備に係る経費の一部を補助  
（例）災害対策としての自家発電機、データバックアップサービスの導入、  
耐震・免震装置の導入、防水板・止水板の導入 など

○対象事業者：堺市産業振興センターのBCP策定支援を受け、国の事業継続力強化計画の認定を受けた事業者

○補助率：1/2、補助上限額：100万円

# 令和3年度当初予算案

## デジタル人材育成支援事業

【6,000千円】

### 事業目的

- ・ITの導入・利用を進めようとする際の課題として、「コストが負担できない」に次いで多いのが、「導入の効果が分からない、評価ができない」「従業員がITを使いこなせない」となっており、費用対効果と人材面の2点が主要な課題となっている。（中小企業白書2018）
- ・中小企業が大企業に比べて低い労働生産性を上げるために、デジタル化は必要不可欠であることから、一気通貫のデジタル化支援を実施し、市内中小企業のデジタル化促進を図る。

### 事業概要

- 堺市産業振興センターが実施する個社のプロジェクトを支援する事業、市で実施する補助事業に加え、根幹領域である人材育成面を実施する。

#### IT人材育成支援事業

①デジタル化責任者向けセミナーをメインとしつつ、同一企業の経営者にも意識醸成を行うためのセミナーを開催することで、効果的に企業内のデジタル化機運の醸成を図る

②セミナー実施後に、個別支援を実施することで、個社に応じたデジタル化支援を実施する。

	セミナー	対象	回数	目的
①	基礎セミナー	・経営者層 ・デジタル化責任者	1回	デジタル化キーパーソンの意識醸成
②	実践セミナー (①の受講企業を対象)	デジタル化責任者	6回程度	デジタル化を先導する人物の創出



個別支援

# 令和3年度当初予算案

## 堺市中小企業デジタル化促進補助金

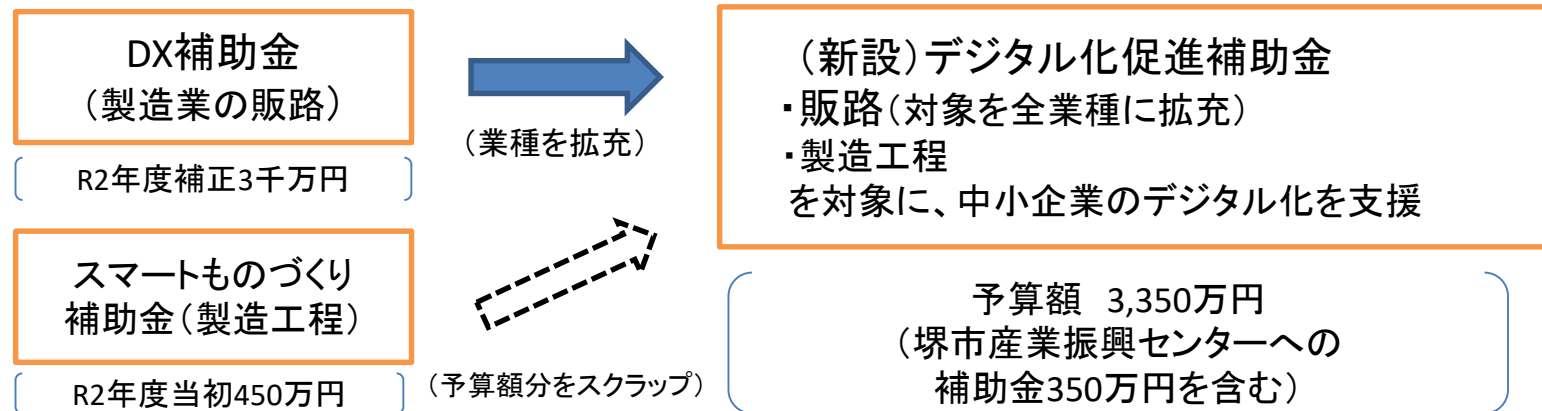
【33,500千円】

### 事業目的

- ・令和2年度7月補正によって、堺市中小企業デジタルトランスフォーメーション促進補助金を制度化。
- ・ITの導入・利用を進めようとするにあたり、「コストが負担できない」が最も多くの中小企業者が抱えている課題であり、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている事業者への支援策として、当該補助金事業は継続的に実施する必要がある。
- ・更なるデジタル化支援を行っていくため、対象業種を拡充するとともに、同様にデジタル化を目指す趣旨であるスマートものづくり補助金と統合することで、補助金の目的を明確化させる。

### 見直し案

DX補助金の補助対象者を拡充し、スマートものづくり補助金と統合（予算額としてはR2年度から減額）。



# 令和3年度当初予算案

## PFSによる新たな女性就労支援サービスの市内実装推進事業

【15,209千円】

### 事業目的

- 8月の非正規雇用者数は前年同月比120万人減少し、減少した就業者数の7割が女性となるなど、コロナ禍では製造業をはじめ幅広い産業において女性非正規就業者の雇用環境が急激に悪化。
- 雇用環境の悪化は、家計消費の減少や企業の生産活動の停滞をもたらし、地域経済の基盤を毀損し得る重大リスク。特に、産業構造に占める製造業割合や、女性非正規就業者の雇用の受け皿である中小・小規模企業割合が他都市より高い本市では、市内企業の生産性にも直結する課題。
- 本市における女性の雇用環境悪化を改善し、地域経済基盤の下支えを図るためには、民間活力の導入も含めたあらゆる角度から対策を講じて取り組むことが必要。

### 事業のポイント

- 中小企業における女性雇用環境整備支援及び女性就労支援に資するサービスを提供する民間事業者が、本市内でサービスを展開し地域社会において定着を図る取組を支援。
- 事業実施体制として、政府が推進するPFS(成果連動型民間委託契約)の手法を用いた公民連携スキームを構築し、事業の有効性及び効率性を高める。
- 現在非就業の女性が就業し定着するというプロセスは単年度のサービス展開では効果が限定的であり、複数年の継続的な事業展開を行う必要があるため、政策投入する最低期間を3カ年と設定。

※なお本事業は、令和2年度内閣府事業「地方公共団体による成果連動型民間委託契約方式（PFS）に係る事業案件形成支援等業務」において採択され、本年7月以来本市が内閣府及び有識者とともに事業スキーム等を検討してきた内容。

# 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号  
4-(4)

局・課名：産業振興局 ものづくり支援課

事業名	起業・創業支援事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			75,874	95,947	113,785	
<b>【目的】</b> イノベーション創出の拠点として、起業・創業をめざしている人及びインキュベーション施設(さかい新事業創造センター(S-Cube)、)に入居する起業家やスタートアップ、中小企業等の新たな事業活動を支援し、地域経済の発展に資することを目的とする。 また、イノベーションの牽引役としてスタートアップが担う役割への期待がますます高まっていることから、本市スタートアップの成長段階に即した支援策を抜本的に強化し、本市におけるイノベーション創出を促進する。  <b>【内容】</b> 1.堺市ベンチャー調達制度【新規】 市内ニーズに対応するスタートアップの製品・サービスを市が認定し、公共調達を可能とする制度を創設。 2.堺市スタートアップ実証促進事業【新規】 市内スタートアップが有するイノベティブな製品・サービスについて、中百舌鳥エリア等における実証事業実施を支援。 3.堺市スタートアップ・グローバル化促進事業【新規】 海外展開に挑戦する市内スタートアップに対して、知識獲得の機会を提供し、現地マーケティング等を支援。 4.さかいスタートアップアクセラレーション事業 ・大学生を含む概ね30歳未満を対象とした実践的なプログラミング講座の開催や、サポーター(先輩起業家)による事業プランへの助言、経験談の共有等によるメンタリングを実施。 ・資本戦略などの経営実務に関する連続講座や専門家による個別相談、マンツーマンによる事業計画のブラッシュアップを実施。 ・入居企業に対してインキュベーションマネージャーによる総合的な経営支援を実施するとともに、プレゼンテーション機会等の提供により、資金調達やアライアンスを支援する。 5.産学連携事業化促進支援事業 堺市における産業支援機関と大阪府立大学等の日常的な情報交流の仕組みを構築することを通じて、市内企業と大学との産学連携を促進する。 6.入居者支援補助金 S-Cube入居者に対し、賃料の一部を補助し、創業や新規事業展開等を促進する。 7.さかい起業チャレンジポート  <b>【今年度要求のポイント】</b>  S-Cubeによるシード期の創業支援に加え、スタートアップの成長フェーズに対応した支援策のパッケージ化を進めるため、今年度より本市のスタートアップ支援策を抜本的に拡充。 また、産業支援拠点、大学等が集積する中百舌鳥エリアにおいて、継続的なスタートアップの創出・育成支援を実施していくために、その根幹となる事業予算を計上する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
	R ~ R					
	<b>主な要求内容</b> (単位:千円)					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	堺市ベンチャー調達制度	0	1,500	委託料等		
	堺市スタートアップ実証促進事業	0	10,500	委託料等		
	堺市スタートアップ・グローバル化促進事業	0	6,000	委託料等		
	さかいスタートアップアクセラレーション事業	76,947	76,947	委託料等		
	産学連携事業化促進支援事業	5,000	5,000	委託料等		
	入居者支援補助金	13,000	12,634			
さかい起業チャレンジポート	1,000	1,000	委託料等			
その他	0	204				
合計	95,947	113,785				
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>						
<b>【経過(～2年度)】</b> 起業マインド醸成や必要知識の習得等のスタートアップシード期の創業支援を実施。また産学連携によるイノベーション創出に向け連携を強化。		<b>【3年度】</b> アリー早期やミドル期などの成長フェーズに対応できるよう支援策を拡充。継続的な施策の実施により、スタートアップの創出・育成支援を行うとともに、産学連携によるイノベーションを創出する。		<b>【今後予定(4年度～)】</b> スタートアップの成長フェーズを網羅した、本市のスタートアップ支援パッケージを確立。イノベーション創出の拠点として継続的なスタートアップの創出・育成支援を実施する。		
<b>その他 特記事項</b> 関連事業:						



# 令和3年度当初予算案

## 堺市ベンチャー調達制度

【1,500千円】

### 事業目的

- シード・アーリー期において重要となる**初期需要創出及び信頼性向上支援の一環**として、市内ニーズや社会課題を踏まえて作り込んだ製品・サービスに対して、**市による公共調達**を可能とする制度を創設する。

### 事業概要

#### ■ 支援内容

- 製品・サービスを作り込む際のコーディネーターによるアドバイス
- 市による製品・サービスの調達
  - ⇒初期需要の創出により設立間もない期間の売上をフォローする。
  - ⇒公的機関との取引実績により信頼を向上させ販路拡大につなげる。

#### ■ 支援対象

堺市内のスタートアップ、第二創業企業が提供する製品・サービス

#### ■ 調達内容

1社あたり500千円を上限に製品・サービスの調達を行う。

# 令和3年度当初予算案

## 堺市スタートアップ実証推進事業

【10,500千円】

### 事業目的

- 「堺をスタートアップの実験場へ」をキーワードに、市内スタートアップが実証したいイノベティブなサービス等のビジネスモデルについて、**中百舌鳥及び泉北をはじめとするエリアにおける実証事業の実施に必要な支援を行う。**

### 事業概要

#### ■ 支援内容

##### 【委託事業】

- イノベティブなビジネスモデルの実証や具体化を目指すスタートアップを募集する。
- スタートアップ支援の知見を有する専門家及び市関係機関による「アクセラレーション・ラウンドテーブル」を組成し、中百舌鳥や泉北エリア等での実証事業実施に期待が持てるスタートアップを選定し、集中的に支援等を行う。
  - ・実証事業前のコーディネーターやメンターによる事業計画のブラッシュアップ
  - ・実証フィールドの確保・調整支援
  - ・実証サイクルを円滑に回すために必要なネットワークの紹介等

○委託料：4,500千円

##### 【補助事業】

- 上記セレクションを通過した市内スタートアップが行う実証事業に必要な経費補助を補助する。
- 補助率：2/3、実証事業補助費用：6,000千円（上限200万円×3社）

# 令和3年度当初予算案

## 堺市スタートアップ・グローバル化促進事業

【6,000千円】

### 事業目的

- スタートアップの成長期においてはグローバル化の観点がかかせないことから、「堺から世界」を見据えた新事業に挑戦するスタートアップを支援する。
- 具体的には、海外展開を視野に入れたビジネスを検討している市内スタートアップに対して、そのために必要な知識を学ぶことができる場を提供する。さらに実際に現地マーケティングを実施する意欲のある企業を選定し、各社の目指すビジネスモデルに沿った形で支援を行う。

### 事業概要

#### ■ 支援内容

海外展開に挑戦する事業計画を有する本市スタートアップに対して、JETRO（日本貿易振興機構）と連携したビジネスモデル構築講座を実施し、専門家によるハンズオン支援を行いつつ、デジタルを活用した現地マーケティングをはじめとする海外展開に必要な費用を補助する。

#### 【主な補助対象経費】

海外マーケティング費用、通訳費、現地パートナー発掘費用、展示会出展費用

#### ■ 対象事業者

堺市内のスタートアップ

#### ■ 予算内訳

○委託料：3,000千円（ビジネスモデル講座、専門家費用等）

○マーケティング補助：補助率3/4、補助費用3,000千円（上限150万円×2社）

# 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号  
4-(4)

局・課名 : 産業振興局 ものづくり支援課

事業名	金融対策事業	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額																																	
		1,006,983	4,027,889	4,049,782																																	
事業概要	<p><b>【目的】</b> 中小零細事業者は一般的に信用力が低く、金融機関からの借入が容易ではないことがあるため、本市が融資の保証機関や金融機関と連携した制度を用意し、中小零細事業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を支援する。 また、コロナ禍にあって、売上減少等により事業継続が危ぶまれる中小零細事業者については、更に資金調達しやすくするような要件を用意し、事業継続に資することを目的とする。</p> <p><b>【内容】</b> (公財)堺市産業振興センター及び大阪信用保証協会の保証を付し、かつ、金融機関へ預託金の預入れを行うことで公的保証付き低金利の融資制度を実施する。また、(公財)堺市産業振興センターの保証付き融資の一部について、信用保証料の負担制度を実施する。 【主な融資制度】 ●経営安定特別資金融資(有担保) 売上高又は利益率前年比減少等の中小企業が対象。運転・設備資金、期間10年、金利1.3%、保証料0.70%以下、限度額5,000万円(雇用安定特別資金3,000万円と合算で最大8,000万円) ●中小企業活力強化資金融資(有担保) 設備投資を行う中小企業、市の産業施策を利用した中小企業等が対象。運転・設備資金、期間:運転7年・設備10年、金利1.4%、保証料0.70%以下、限度額5,000万円 【信用保証料負担制度】(拡充) ●中小企業活力強化資金融資、創業者支援資金融資は全額市負担 ●経営安定特別資金融資を製造業者が事業承継資金として利用する場合、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少し、資金繰りの悪化が見込まれる場合、全額市負担</p> <p><b>【今年度要求のポイント】</b> コロナ禍によって中小零細事業者の多くが経営困難な状況にある中、現在は国や大阪府による民間金融機関での「無利子・無担保融資」(所謂「ゼロゼロ融資」)により金融支援がなされているが、当該制度が令和3年3月で終了する予定であるため、その後も売上減少に苦しんでいる市内中小事業者の資金調達を支援することを目的に「経営安定特別資金融資」の保証料を免除する施策を実施する。</p>	債務負担行為	期間	要求額(千円)																																	
			R ~ R																																		
		<p><b>主な要求内容</b> (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2年度予算</th> <th>3年度要求額</th> <th>内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営安定特別資金融資信用保証料負担金</td> <td>0</td> <td>15,000</td> <td>信用保証料負担</td> </tr> <tr> <td>融資相談等受付窓口業務</td> <td>11,413</td> <td>17,245</td> <td>委託料</td> </tr> <tr> <td>人材派遣委託</td> <td>3,240</td> <td>4,140</td> <td>委託料</td> </tr> <tr> <td>信用保証料負担金</td> <td>5,968</td> <td>5,968</td> <td>負担金</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>4,004,000</td> <td>4,004,000</td> <td>金融機関への預託金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,268</td> <td>3,429</td> <td>報酬、印刷製本費、旅費等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,027,889</td> <td>4,049,782</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	経営安定特別資金融資信用保証料負担金	0	15,000	信用保証料負担	融資相談等受付窓口業務	11,413	17,245	委託料	人材派遣委託	3,240	4,140	委託料	信用保証料負担金	5,968	5,968	負担金	貸付金	4,004,000	4,004,000	金融機関への預託金	その他	3,268	3,429	報酬、印刷製本費、旅費等	合計	4,027,889	4,049,782	
		項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等																																
		経営安定特別資金融資信用保証料負担金	0	15,000	信用保証料負担																																
		融資相談等受付窓口業務	11,413	17,245	委託料																																
		人材派遣委託	3,240	4,140	委託料																																
		信用保証料負担金	5,968	5,968	負担金																																
		貸付金	4,004,000	4,004,000	金融機関への預託金																																
		その他	3,268	3,429	報酬、印刷製本費、旅費等																																
合計	4,027,889	4,049,782																																			
<p><b>スケジュール(経過及び今後展開)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【経過(～2年度)】</th> <th>【3年度】</th> <th>【今後予定(4年度～)】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>堺市経営安定特別資金融資、堺市中小企業活力強化資金融資、堺市創業者支援資金融資(有担保)の拡充、堺市中小企業振興資金融資(無担保)＜市町村連携型＞の拡充</li> <li>堺市新型コロナウイルス感染症対策保証料助成制度の新設(時限措置)</li> </ul> </td> <td>堺市新型コロナウイルス感染症対策保証料助成制度の再設置(年間)</td> <td>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市内事業者の資金調達状況を見ながら継続・廃止を検討</td> </tr> </tbody> </table>					【経過(～2年度)】	【3年度】	【今後予定(4年度～)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>堺市経営安定特別資金融資、堺市中小企業活力強化資金融資、堺市創業者支援資金融資(有担保)の拡充、堺市中小企業振興資金融資(無担保)＜市町村連携型＞の拡充</li> <li>堺市新型コロナウイルス感染症対策保証料助成制度の新設(時限措置)</li> </ul>	堺市新型コロナウイルス感染症対策保証料助成制度の再設置(年間)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市内事業者の資金調達状況を見ながら継続・廃止を検討																											
【経過(～2年度)】	【3年度】	【今後予定(4年度～)】																																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>堺市経営安定特別資金融資、堺市中小企業活力強化資金融資、堺市創業者支援資金融資(有担保)の拡充、堺市中小企業振興資金融資(無担保)＜市町村連携型＞の拡充</li> <li>堺市新型コロナウイルス感染症対策保証料助成制度の新設(時限措置)</li> </ul>	堺市新型コロナウイルス感染症対策保証料助成制度の再設置(年間)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市内事業者の資金調達状況を見ながら継続・廃止を検討																																			
<p><b>その他 特記事項</b> 関連事業:</p>																																					

# 令和3年度当初予算案

## 堺市新型コロナウイルス感染症対策保証料助成制度

【15,000千円】

### 事業目的

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業の財務基盤は悪化
- 国ではセーフティネット保証の発動や政府系金融機関による実質無利子貸付を創設し、令和3年3月末まで申請期限を延長。
- 市内中小事業者の売上減少にともない、資金需要が増している市内事業者に対し、迅速に資金供給を行うため、融資活用之际し信用保証料を助成する。

### 事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上減少等により本市の制度融資を活用する市内中小企業者に対し、信用保証料を全額市が負担する制度を創設。

#### 【対象となる制度融資】

堺市経営安定特別資金融資 融資金額：5,000万円、利率1.3%、融資期間：10年

375,000円×40社利用を想定

## 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号  
4-(8)

局・課名： 産業振興局 雇用推進課

事業名	地域就労支援事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			14,816	15,840	16,641	
<b>事業概要</b>  <b>【目的】</b> 働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、就労を実現できない中高年齢者、ひとり親家庭の親、障害者等就職困難者の方々を支援するため、地域の関係機関との連携のもと各種事業を展開しながら、就労につなげ、一人ひとりの自立を図ることを目的とする。  <b>【内容】</b> (1)地域就労支援センターの設置 (2)地域就労支援コーディネーター活動推進業務 ①就職困難者等をはじめとする雇用・就労に関する相談業務。 ②ケース検討会議等の開催。 ③関係機関との連携による就職困難者等への雇用・就労支援。 ④求人・求職に関する情報の収集・提供。 (3)職業能力開発業務(介護職員初任者研修等) (4)合同企業面接会の開催 (5)広報業務  <b>【今年度要求のポイント】</b>  子どもの貧困率が、ひとり親家庭で特に高い水準にあることを踏まえ、貧困の連鎖の解消に向けて、新たにひとり親家庭の保護者に対する職業能力開発講座を実施し、就労支援の強化を図る。	<b>債務負担行為</b>  期間 R ~ R	要求額(千円)				
		<b>主な要求内容</b> (単位:千円)				
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	地域就労支援センター運営業務委託料等	15,840	16,641			
		合計	15,840	16,641		
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>						
<b>【経過(～2年度)】</b> ・職業能力開発講座の無料化(平成30年度) ・相談電話のフリーダイヤル導入(平成30年度)		<b>【3年度】</b> ・令和2年度の実施結果の検証と雇用情勢及び求職者ニーズにあった事業実施 ・ひとり親家庭向けの職業能力開発講座を実施		<b>【今後予定(4年度～)】</b> 雇用情勢および求職者ニーズにあった事業実施		
<b>その他 特記事項</b> 関連事業：						

## 地域就労支援事業の拡充

【801千円】

### 現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、堺市における令和2年10月の有効求人倍率は0.86倍と、4月から1.0倍を連続して割り込み、雇用情勢は厳しい状況。
- 子どもの貧困率が、ひとり親家庭で特に高い水準にあることを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、ひとり親の仕事と育児の両立による自立した生活の実現に向けて、自立に直結する就労支援の強化が求められている。

### 施策の狙い

- ひとり親家庭の経済的な自立に向け、シングルマザー等の状況に応じた効果的な就労支援を実施する。
- 早期の就職決定や職種志向の拡大・転換をはかるため、資格取得などのスキルアップに対する支援を強化する。

### 施策の内容

- ひとり親家庭の親の現状や、求人状況に応じた「職業能力開発講座」を実施し、資格取得等の支援を実施する。
  - 母子家庭等就業・自立支援センター等のひとり親家庭の支援機関との連携強化を図る。
- 令和3年度予算額：16,641千円（内講座増加分 801千円）**

# 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号  
4-(8)

局・課名： 産業振興局 雇用推進課

事業名	さかいJOBステーション事業	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額																
					94,597	95,533	98,100														
<b>【目的】</b>  若年者や再就職をめざす全年齢の女性の総合就職支援拠点である「さかいJOBステーション」において、求職者と企業とのマッチングをはじめ、市内中小企業の雇用確保、女性の再就職支援、労働者の定着支援及び求職者に対するキャリアアカウンセリングや各種セミナー等を実施。  <b>【内容】</b>  【JOBカフェSAKAI】(対象:若年者) 若年者を対象とし、キャリアアカウンセリングや応募書類の書き方、面接対策、社会人として必要な基礎的スキルなどを習得するための講座等を実施。 【女性しごとプラザ】(対象:全年齢の女性) 女性の就労支援のため、求職者の就職活動状況に応じたキャリアアカウンセリングやパソコンセミナー、接遇マナー研修など就職活動に役立つ講座等を実施。 【SAKAI JOB CLUB】(対象:就業中の方(若年者と全年齢の女性)) 若年就業者と全年齢の女性就業者の定着支援を図るため、職場に関する相談やスキルアップのための講座等を実施。 【企業人材マッチング支援プラザ】(対象:市内中小企業) 若者や女性の採用を希望する求人企業の開拓や、企業情報の提供・魅力発信、企業と求職者の交流イベント、面接会等を開催。 【堺ハローワークコーナー】(対象:さかいJOBステーション会員登録者) ハローワークによる職業相談・職業紹介を行う「堺ハローワークコーナー」を設置し、求職者と市内企業とのマッチング機会の拡大、就職支援を実施。  <b>【今年度要求のポイント】</b>  1. 若年求職者向け職場見学会の実施 2. 求職者向けのWebやオンラインを活用した相談・セミナーの実施 3. Webやオンラインを活用した企業交流会の実施	<b>債務負担行為</b>  期間 R2 ~ R4  要求額(千円) 195,000  <b>主な要求内容</b> (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">2年度予算</th> <th style="width: 10%;">3年度要求額</th> <th style="width: 50%;">内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さかいJOBステーション事業運営業務</td> <td style="text-align: center;">94,871</td> <td style="text-align: center;">97,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>光熱水費負担金</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">95,533</td> <td style="text-align: center;">98,100</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等	さかいJOBステーション事業運営業務	94,871	97,500		光熱水費負担金	600	600		報酬	62	0		合計	95,533	98,100	
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等																	
	さかいJOBステーション事業運営業務	94,871	97,500																		
	光熱水費負担金	600	600																		
	報酬	62	0																		
	合計	95,533	98,100																		
	<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>																				
	<b>【経過(～2年度)】</b> 平成22年度 企業人材マッチング支援プラザ開設 平成25年度 堺ハローワークコーナー設置 平成27年度 JOBステーション南サテライトにハローワークの求人検索端末設置 平成29年度 サンスクエア堺に移転、フリーダイヤルの導入 令和2年度 コロナウイルス対策としてオンライン相談の導入		<b>【3年度】</b> ・新たに選定した事業者のもと、事業を実施 ・若年求職者向け職場見学会の実施 ・求職者向けのWebやオンラインを活用した相談・セミナーの実施 ・Webやオンラインを活用した企業交流会の実施		<b>【今後予定(4年度～)】</b> ・事業継続 ・翌年度の事業者選定																
	<b>その他 特記事項</b>																				
	関連事業：																				



## さかいJOBステーション事業の拡充

【2,629千円】

### 現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年度大学等卒業予定者の就職内定率は71.5%（近畿・10月1日現在）と前年同期比で8.1%減少しており、新規学卒者の状況は例年に比べて厳しい状況。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業がある一方で、人材確保を課題として、募集を続けている企業もあり、企業にとっては人材を確保する機会が必要となっている。
- 感染症拡大防止を図りながら、就職支援を継続して実施する必要がある。

### 施策の狙い

- 若年求職者を対象に、職種志向の拡大・転換、就職後のミスマッチ解消を図ることを目的とした取組を実施し、若年求職者向けの支援強化を図る。
- 感染症拡大防止を図るため、Webやオンラインを活用した就職支援と企業の人材確保の支援を実施し、求職者と市内企業とのマッチングを図る。

### 施策の内容

- 若年求職者を対象に、市内企業等において実際の職場環境や業務内容を確認できる、職場見学・職場体験を実施する。
- 求職者向けにWebやオンラインを活用した就職相談・セミナーを実施する。
- Webやオンラインを活用した企業交流会を実施する。

令和3年度予算額：98,100千円（内オンライン化等拡充 2,629千円）

## 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

4-(8)

局・課名： 産業振興局 雇用推進課

事業名	雇用労働環境の向上	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			10,494	7,386	20,604	
<b>事業概要</b> <b>【目的】</b> ○雇用・労働に関する相談を受け付け、相談者が抱える問題に対し適切な助言を与え、その解決への支援を行う。 ○地域社会の発展のため、勤労者福祉の向上や地域社会貢献、雇用・就労の促進に取り組む勤労者団体の活動を支援する。 ○新型コロナウイルスの影響により、解雇や雇止め等にあった求職者や採用活動ができていない企業への支援を行う。  ○労働相談の実施。(継続) ○勤労者団体が行政と連携しながら取り組む地域社会貢献事業、勤労者福祉向上事業、雇用・就労促進事業の実施を支援するための補助金を交付する。(継続) ○新型コロナウイルスの影響により、解雇や雇止め等にあった求職者や採用活動ができていない企業に向けて、Web合同企業説明会を開催し、参加する求職者や企業の安全確保に努めながら、求職者の就職活動の支援と企業の新たな採用活動の支援を行う。(新規)  <b>【今年度要求のポイント】</b>  ○Web上で合同企業説明会を実施することにより、感染拡大防止と地域経済回復を両立させた「堺スタイル」を促進するとともに、新しい採用活動手法を取り入れることによる市内企業の採用力の強化及び市内企業の魅力発信を促進し、求職者と市内企業のマッチングを図る。	<b>債務負担行為</b>	期間	要求額(千円)			
		R ~ R				
	(単位:千円)					
	<b>主な要求内容</b>					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	労働相談員報酬・職員手当等	4,681	4,681			
	旅費(費用弁償等)	604	540			
	勤労者福祉事業補助金	1,900	1,900			
	消耗品費	148	148			
	印刷製本費	53	53			
Web合同企業説明会事業委託料等	0	13,200	<b>【新規】</b>			
その他	0	82	附属機関委員報酬			
合計	7,386	20,604				
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>						
<b>【経過(～2年度)】</b>		<b>【3年度】</b>		<b>【今後予定(4年度～)】</b>		
①平成13年 堺地区勤労者福祉協議会設立 平成26年度 補助金額の見直し ②平成25年度から、全区において労働相談を実施している		○職場環境改善の啓発、勤労者福祉の向上及び賃金未払いなど雇用労働問題の解決等について、関係機関と一体的に継続して取り組む ○Web合同企業説明会を開催し、求職者の就職活動の支援と企業の採用活動の支援に取り組む		事業継続		
<b>その他 特記事項</b>						
関連事業：						

## Web合同企業説明会の実施

【13,200千円】

### 現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、**解雇や雇止め等による離職者が増加し、新規求人が減少傾向**にある。また、対面での企業説明会等が中止され、オンライン等を利用した手法に変わるなど、**従来とは異なる採用活動への対応**が企業に求められている。
- 今般、感染拡大防止と地域経済回復を両立させるため、**堺スタイルの確立**（非接触型の経済活動の推進）の取組みとして、**求職者に対する就職活動の支援と企業の新たな採用活動を支援する**。

### 施策の狙い

- オンライン（Web方式）の合同企業説明会を開催し、参加する求職者や企業の安全確保に努めながら、**求職者に対する就職活動の支援と企業の新たな採用活動を支援する**。
- 新しい採用活動手法を取り入れることによる**市内企業の採用力の強化を図るとともに**、Web合同企業説明会を通じて、**時間や場所にとらわれない幅広い求職者に対して市内企業の魅力発信を促進し、求職者と市内企業のマッチングを図る**。

### 施策の内容

新型コロナウイルスの影響により、解雇や雇止め等にあった求職者や採用活動ができていない企業に向けて、Web合同企業説明会を開催し、参加する求職者や企業の感染拡大の防止を図りながら、求職者の就職活動と企業の新たな採用活動の支援を行う。

**委託料等 13,200千円**

※企画立案、事業周知、企業・参加者募集、運営にかかる経費等

## 令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

2-(5)・4-(8)・

局・課名：産業振興局 雇用推進課

<b>事業名</b>	<b>多様な人材の雇用支援事業</b>	<b>事業費(千円)</b>	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
			12,599	13,135	10,145	
<p><b>【目的】</b></p> <p>人口減少・高齢化が進む中、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進の実現、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な働き方を推進するとともに、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる環境づくりを進めることを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>①企業の働き方改革支援事業(継続) 働き方改革を推進するため、民間企業と連携し、テレワーク導入に関するセミナー等を実施。</p> <p>②外国人材雇用支援事業(継続) 外国人材の採用を希望する企業に対しセミナー等を実施。</p> <p>③女性の活躍推進事業(継続) ・ダイバーシティ経営の考え方とその必要性や効果をつたえるセミナーを実施。 ・女性の職域拡大のための施設整備への補助。</p> <p>④障害者雇用推進事業(拡充) ・積極的に障害者雇用に取り組む企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定。新たに「長期定着貢献企業」枠を創設し、雇用が継続している企業に対する支援を実施。 ・企業向け障害者雇用促進セミナーや障害者就職面接会の実施。</p> <p>⑤高齢者雇用推進事業(継続) ・高齢者雇用管理セミナーの実施。</p> <p><b>【今年度要求のポイント】</b></p> <p>働き方改革を推進するため、民間企業と連携し、テレワーク導入に関するセミナーを「ゼロ予算事業」として実施する。 また、市内中小企業における障害者雇用の促進を図るため、「堺市障害者雇用貢献企業認定制度」に、新たに、雇用が継続している企業に対する支援として「長期定着貢献企業」の枠を創設する。</p>	<b>債務負担行為</b>	期間	要求額(千円)			
	R3～R4	1,000				
	<b>主な要求内容</b> (単位:千円)					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	企業の働き方改革支援事業委託料等	1,500	0			
	企業の働き方改革支援事業奨励金	500	0			
	外国人材雇用支援事業委託料等	1,000	1,200			
	女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金	5,000	2,900			
	障害者雇用推進奨励金	3,700	4,200	【拡充】		
	セミナー委託料	500	1,000			
その他	935	845	附属機関委員報酬等			
合計	13,135	10,145				
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>						
<b>【経過(～2年度)】</b>		<b>【3年度】</b>		<b>【今後予定(4年度～)】</b>		
企業の働き方改革支援事業、外国人材雇用支援事業や、障害者雇用のさらなる推進などに向けた事業実施		障害者雇用貢献企業認定制度に新たに「長期定着貢献企業」の枠を創設し、障害者雇用の促進を図る		実績をふまえ事業内容を検討		
<b>その他 特記事項</b>						
関連事業:						

## 堺市障害者雇用貢献企業認定制度の拡充

【4,200千円】

### 現状・課題

- 平成30年4月1日から、法定雇用率の算定基礎に精神障害者が追加
- 令和3年3月1日から障害者の法定雇用率が「2.2%から2.3%」へ引き上げ予定

### 施策の狙い

これまでの本制度の実績を踏まえ、認定枠等の見直しを行うことで、より一層の市内中小企業等における障害者の新規雇用及び雇用継続の促進を図る。

### 施策の内容

積極的に障害者雇用に取り組む企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、企業情報の発信や奨励金の交付などで支援する。  
今年度から新たに「長期定着貢献企業」枠を創設し、「10年以上雇用が継続している企業に対する支援」を実施する。

報償費（障害者雇用推進奨励金） 4,200千円